

水辺エコトーンにおける伝統的生業活動とコモンスの変容に関する研究

1. プロジェクトメンバー

佐野 静代 環境総合研究センター助教授(研究代表者)
 山崎古都子 教育学部教授・環境総合研究センター長
 中村 正久 環境総合研究センター教授
 梅澤 直樹 経済学部教授
 堀越 昌子 教育学部教授
 松田 隆典 教育学部教授
 服部 昭尚 教育学部助教授
 牧野 厚史 県立琵琶湖博物館主任学芸員
 宮本 真二 県立琵琶湖博物館学芸員
 赤石 直美 日本学術振興会特別研究員

2. 研究の目的と計画

現在、日本各地で水辺エコトーンの保全が重要な課題となっている。滋賀県においても、かつて琵琶湖沿岸には内湖をはじめとする水陸移行帯が広がっていたが、現在ではその多くが干拓・埋め立てによって消失している。

水辺エコトーンでは豊かな生物資源を利用して多様な民俗文化が展開されてきたが、これらは地域ごとに形成されてきた持続可能な資源管理システムとしても重要である。しかし今日、このような伝統的資源管理は、十分に検証されることのないままに失われようとしている。そこで本研究では、琵琶湖岸のエコトーンにおける生物資源の利用と、そこにみられた資源管理システムについて検証し、今後の水辺の「賢明な利用と保全」の方途を見出すことを目的とする。このプロジェクトでは、水辺エコトーンを共通フィールドとすることで、自然科学と人文・社会科学両分野にまたがる学際研究を推進する。具体的にはヨシ・魚類・水鳥などの生物相と、それを資源として利用する人間の双方を分析し、人間活動の影響を照合することによって、「人間を含んだ水辺の生態系」の全体像を解明する。

三カ年の計画で、自然地理学・生態学・歴史地理学・地域社会学・経済地理学・食物学・住居学・環境経済学を専門とするメンバーが、年間4回ほどの研究会で各自の調査報告と討議を行う。また毎年1回は外部への公開型の研究会を開催し、研究成果を学外にも広く公表する予定である。このような成果の集積に基づいて、三年目にはシンポジウムなど、より大きな成果公表の場を予定している。

3. 今年度の活動状況

研究会等の活動記録

- ・第1回研究会
8月11日(木)16:30~18:00 大津サテライト
「研究の趣旨と今後の進め方について」
- ・第2回研究会
10月12日(水)17:20~19:00 大津サテライト
宮本真二「水辺エコトーン自然环境変遷と人間活動」
- ・第3回研究会(「センター定例研究会」として実施)
12月4日(日)13:00~16:30 大津サテライト
テーマ「コイ科魚類にとっての琵琶湖の水辺環境
その生息に配慮した水位操作の試みへ」
山本敏哉(矢作川研究所)
「琵琶湖の水位調整とコイ科魚類の初期生態」
佐久間維美(国土交通省琵琶湖河川事務所)
「環境に配慮した瀬田川洗堰の水位操作と琵琶湖湖岸環境の修復について」
- ・第4回研究会
「国際湿地再生シンポジウム2006」への参加と成果発表(主会場:大津プリンスホテル)
1月27日~29日の「国際湿地再生シンポジウム2006」(主催:環境省・国交省・文化庁・県・ラムサールセンターほか)の第2分科会「多様で重層的な湿地の利用と再生」において、研究会メンバーの牧野厚史が座長をつとめ、研究代表者の佐野静代が研究成果の発表を行った。

活動内容とその総括

本年度の研究活動のうち、特に学外へのオープン形式とした第3回目の研究会では、参加者28名中、県内の研究機関・行政関係者12名、県外の研究機関より5名(東京・千葉)であり、幅広い関心を集めたことが特徴であった。このように本プロジェクトは、学外の研究機関や行政との連携・研究交流の場として重要な役割を果たしている。

また、第4回の活動として参加した「国際湿地再生シンポジウム」は、自然再生推進法の制定やラムサール条約登録地の拡大をうけて開催されたが、滋賀県が開催地に選定されたのは、まさに琵琶湖とその周囲の湿地の重要性による。このように近年では水辺の保全・再生に対する関心が全国的に大きな盛り上がりを見せており、琵琶湖岸の水辺エコトーンをテーマとする本プロジェクトは、滋賀に位置

する当センターの研究活動にふさわしいものとして、今後
も一層その意義を深めていくものとする。

地域の記憶を発掘し、地域力を生かした減災ネットワークの育成

1. プロジェクトメンバー

山崎古都子（滋賀大学環境総合研究センター長）
プロジェクト研究員：
恩地 衛（滋賀県住宅課）
宗像 幸夫（同）
木口祐次郎（同県都市計画課）
丸山 忠昭（NPO 滋賀県防災ネット主宰者・淡海生涯カ
レッジ修了生）
大西 祐資（京都新聞）
浜中 伸之（読売新聞）

2. 研究の目的と計画

戦争と、災害は最も特筆すべき生活環境の破壊である。
戦争は人間の愚かさに全てが起因する攻撃的で極めて悪質
な環境破壊行為である。一方災害は、阪神・淡路大震災の
復興過程以後の「二度と大惨事に遭遇しない」願いもむな
しく、スマトラ大地震・津波、ハリケーン・カトリーナ、
豪雪、雪解け洪水と、被害規模は拡大し続けている。なぜ
災害規模が拡大するのだろうか。それは一方において地球
規模の環境悪化による気象変動の先鋭化と、他方において
は乱開発が生活環境の耐性を弱めたことに起因する。そし
て増幅する被災は最もダイレクトにかつ、悲劇的に環境を
破壊し人間の命を直撃する。

ところで地元滋賀県は琵琶湖西岸断層帯が予断を許さな
い状況に来ていると言われているのである。このような背
景に基づいて筆者は「減災」は環境総合研究センターが着
手しなければならない課題である認識してきた。

プロジェクト発足に先立ち本センターは県民と共に考え
る連続減災フォーラムを開催してきた。まず第1シリーズ
は2004年10月滋賀県環境ビジネスメッセの協賛事業として
「集まってつくるまちづくり、阪神・淡路大震災前、復興
そしてそこからの出発」（滋賀県文化産業交流会館）と題
するフォーラムを実施した。当日は奇しくも後日大きな爪
痕を残した台風23号の最中であった。第2シリーズは2005
年3月「1人でも多くの命を救い・護るネットワーク」を
作ろうと呼びかけたワークショップ型のフォーラムを実施

した（於：コラボ21）。この2つのフォーラムの実施によっ
て、「一人でも多くの命と、一つでも多くの財産を守る
ため」の減災を活動の中心に据え、生活史や地名、習慣
の中に隠されている減災の知恵を掘り起こし、学ぶことの
重要性が浮上した。

以上のような経緯から、本プロジェクトは研究プロジェ
クトには珍しいタイトルを設定した次第である。

3. 平成17年度の活動状況報告

(1) 毎月水曜日に1回月例の研究会を開催した。場所は主
に滋賀大学大津サテライトプラザであったが、10月と11月
は滋賀県庁内の会議室を借用した。

4月：本年度の研究活動の検討

5月：瀬田小学校の教育実践（2004年実施）報告（報告者
円山氏）

6月：行政が実施中の耐震診断実績（報告者：宗像氏）

7月：耐震診断の事例報告を下に耐震診断の現状の問題点
討議

8月：休会

9月：フォーラム第3シリーズの発議、企画案の検討

10月：瀬田小学校の防災教育でボランティア活動

11月に開催が決まったフォーラムの詳細決定

11月：フォーラムの講師団を交えて事前討議

11月26日：高島市藤の里ふれあいセンターにおいてフォー
ラム「私達にできる防災ネットワークが命を救う」の第
3シリーズ実施（参加者55名）

部 今津町内地層変動見学

部 講演とシンポジウム

「高島市は大丈夫か」 - 琵琶湖西岸断層系と高島市 - 服
部昇氏（滋賀県立堅田高校教諭）「児童に学ぶ地震への
備え」 - 瀬田小学校での防災学習の取り組み - 石原一彦氏
（大津市立藤尾小学校教諭）「楽しく学んで命を守ろ
う」 - 備えと構えで地域に根づく活動をめざして - 太田
直子氏（たかしま災害支援ボランティアグループ）

< パネルディスカッション >

上記講演者に吉田儀次氏（高島市消防本部）、山本昇子氏（たかしま災害支援ボランティアグループ）を加え円山忠昭氏、山崎古都子がコーディネータを務めた。

12月：フォーラム第3シリーズの総括と、定例研究会（環境総合研究センター事業）の企画立案

2006年1月：定例研究会の詳細決定

2月1日：大津サテライトプラザで連続定例研究会（1日目）。テーマ：地震による行政の課題。講師垂水英司氏（元神戸市住宅局長、現兵庫県建築士会会長）

2月8日：連続定例研究会（2日目）。テーマ：震災を踏まえた新たな第1歩。講師：村井雅清氏（被災地NGO協働センター代表）

5. メンバーは現在のところ山崎以外全員プロジェクト研究員である。今後学内の理解を得る活動が求められる。



写真 2006 2月連続定例研究会の風景

キャンパスを活用した自然体験型環境教育プログラムの開発

1. プロジェクトメンバー

市川 智史 環境総合研究センター・助教授(研究代表者)
横山 和正 教育学部・教授

2. プロジェクトの概要

石山キャンパスは緑が豊かで、樹木、樹種も多く、草原もあり、自然体験型の環境教育・環境学習のフィールドとして有用な場である。けれども、このフィールドの持つ素材や教育資源を有効に活用するプログラムは未だ開発されていない。本プロジェクトは、石山キャンパス内にいくつ

かのルートを設定し、自然環境を体験的に学習できるプログラムを開発するものである。

3. 2005（平成17）年度の活動

- ・プロトタイプとしての「キャンパス「気づき」体験プログラム」を作成し、教育学部必修の共通教養科目「環境教育概論」において実践を行った。
- ・樹木名の標識板設置の準備を行った。
- ・現時点での研究成果を特集論文にまとめた。

安全・安心の米作り営農技術に関する産官学連携研究

プロジェクト研究「安全・安心の米作り営農技術に関する産官学連携研究」チームは、滋賀県内の農業関係者、行政関係者、民間の環境産業の技術者、大学研究者の緩やかなネットワークを基盤に形成された研究チームである。本研究の目的は、第一に、安全・安心の米作りの営農技術の研究を推進することであり、第二に、営農技術研究の動向に関する情報収集をおこなうことであり、第三に、そうした安全安心の米作りの営農技術や研究成果を地域に普及し

ていくことを目的にしている。こうした目的を実現するためには、研究や行政の施策を従来のように個別に展開していたのでは限界があり、産官学の連携が求められているところである。産官学の連携による共同研究基盤の形成、研究ネットワークを構築、その研究成果を地域に還元する研究と研究成果の還元の好循環の形成が求められている。本研究チームは、産官学の連携による共同研究の推進と研究成果の普及を進めることで、究極的には、環境保全型農

業の普及と活力ある農村経済の確立に資することを目的としている。

さて、本研究チームでは、これまでに対外的なセミナーシンポジウムを3回、公開された「安全安心の米作り戦略研究会」を1回開催してきた。本研究チーム形成の切っ掛けになったのは、2005年2月に開催された「安全な米作りのための営農技術ワークショップ」である。安全な米作りのための営農技術ワークショップの開催は、安全な米作りのための技術の研究の推進と普及・啓発を図ることを目的とし、多くの参加者をえて盛会であった。技術の普及啓発の目的は大いに達成された。そして、このワークショップの開催を契機に、滋賀県内の農業関係者、環境技術者、行政関係者、大学関係者などからなる安全な米作り研究ネットワークの構築をはかる契機となった。

また、2005年10月には、びわ湖環境ビジネスメッセ協賛セミナーとして、「いのち育む持続可能な地域づくりへの挑戦 - 生物多様性と地域経済の再生 - 」を開催した。このセミナーは、国家戦略となっている生物多様性の保全から環境問題を考え、自然再生を進めながら地域力を高める事例に学ぶことを第一の目的にしたものである。持続可能な地域づくりを生物多様性の側面から考えること、生物多様性をお米のブランドに結びつける「生き物ブランド米」に関する議論などを行った。セミナーを通じて、生物多様性の意義、自然再生の思想とその方法論、自然再生の社会的意義、科学の果たすべき役割について鷲谷いずみ氏から報告して頂き、全国から生物多様性を高めながら地域の生産力（経済力）を高めている事例を報告してもらった。環境再生と地域経済の再生の公共政策の可能性について活発な議論が行われた。生物多様性の保全から「環境保全型地域経済モデル」の可能性を検討する必要性、持続可能な地域づくりの課題と展望について幾つかの論点が出された。

そして、2006年2月には、第2回食の安全・安心を考えるシンポジウム - 食の安全・安心は生産者と消費者の連携から - 」を開催した。基調報告者の小若順一氏からは、安全な食品を確立するためには、消費者と生産者の連携の必要性などが力説された。また、森真理氏からDNA鑑定技術の到達点とそれを利用した政策的な意義などが報告された。清水浩太郎氏からは、山形県で先進的に取り組まれている残留農薬のリスク管理の手法が紹介された。

セミナー研究会の開催状況

「安全な米作り営農技術ワークショップ」

開催日時等

日時：2005年2月28日（月）13：00～17：30

場所：滋賀大学彦根キャンパス

第2校舎棟 第24講義室

シンポジウム・プログラム

基調講演：「国際食品規格策定過程と食の安全に関して
米中カドミウムを中心として」

講師：香山不二雄氏（自治医科大学・教授）

研究報告

「農産物等中カドミウムのプロセス定量分析とリスク管理」

講師：中島秀治氏（中央農業総合研究センター）

「カドミウム対策技術の最前線」

講師：村上政治（農業環境技術研究所）

「滋賀県下におけるカドミウム問題の現状と対策」

講師：太田喜信（滋賀県環境こだわり農業課）

「カドミウム対策に関する実験結果からの考察」

講師：広瀬恢氏（株式会社 日吉・技術顧問）

総合討論

主催等

主 催 滋賀大学環境総合研究センター、医療経済・福祉研究会

後 援 滋賀県、JA 滋賀中央会、JA 全農しが
協 賛（株）日吉

「安全安心の米作り戦略研究会」

開催日時等

日時：2005年6月10日（金）14：0～16：00

場所：滋賀大学大津サテライト

研究報告

太田喜信氏（滋賀県環境こだわり農業課・参事）

川地 武氏（滋賀県立大学・教授）

びわ湖環境ビジネスメッセ2005協賛セミナー

「いのち育む持続可能な地域づくりへの挑戦 生物多様性と地域経済の再生」

開催日時等

日時：2005年10月19日（水）13:00～16:30

場所：滋賀県立文化産業交流会館 小劇場（米原市）

セミナー・プログラム

第1部

基調講演

「自然再生への挑戦」

講師：鷲谷 いづみ / 東京大学 農学生命科学研究科 教授

第2部

生物多様性と地域経済の再生の取り組み事例報告 (14:00 ~ 15:00)

「魚のゆりかご水田プロジェクト 魚に出会える湖辺(うみべ)の里づくり (滋賀県)」

講師：田中茂穂 / 滋賀県農政水産部農村振興課農村環境担当 主査

「コウノトリ育む農業の意義と将来展望(兵庫県)」

講師：西村 いつき / 兵庫県 豊岡農業改良普及センター 普及主査

「丹頂の遊ぶ自然を味方に高度な酪農を創る-緑の回廊と持続可能な農村づくり-(北海道浜中町)」

講師：吉家 裕明 / 北海道浜中町 農林課農業振興係長

第3部

パネルディスカッション

パネリスト：鷲谷 いづみ

：吉家 裕明

：田中 茂穂

：西川 宗右衛門 / 水土里ネット愛西(愛西土地改良区) 事務局長

：西村 いつき

コーディネータ：只友 景士 / 滋賀大学 環境総合研究センター 助教授

「第2回食の安全・安心を考えるシンポジウム - 食の安全・安心は生産者と消費者の連携から - 」

開催日時等

日時：2006年2月28日(火) 13:00~16:30

場所：滋賀大学彦根キャンパス第2校舎棟第24講義室
シンポジウム・プログラム

基調講演：「食品の安全性を確保するには」

講師：小若 順一氏(特定非営利活動法人 食品と暮らしの安全基金)

研究報告

「お米の品種を見分ける技術とその使い方 農産物のDNA鑑定」

講師：森 真理氏(滋賀県農業技術振興センター)

「山形県における残留農薬のリスク管理」

講師：清水浩太郎氏(山形県農林水産部農業技術課エコ農業推進室)

総合討論

主催等

主 催 滋賀大学環境総合研究センター

後 援 滋賀県、JA 滋賀中央会、JA 全農しが

協 賛 (株)日吉

「豊かな」社会の到来がもたらした地域生活空間・住空間の変容に関する日韓比較研究

1 プロジェクト研究メンバー

梅澤 直樹 経済学部教授

山崎古都子 教育学部教授
環境総合研究センター長

秋山 元秀 教育学部教授

松田 隆典 教育学部教授

筒井 正夫 経済学部教授

阿部 安成 経済学部助教授

宗野 隆俊 経済学部助教授

李 秀 澈 名城大学経済学部助教授
環境総合研究センター客員助教授

2 研究の目的と計画

経済成長は、一方でたしかに物質的に豊かな社会をもたらしたが、他方で社会を安定的に維持する役割を果たしてきた人々のきずなや地域社会の仕組みを弱めたり空洞化したりもしてきた。本プロジェクトは、「水辺エコトーンにおける伝統的生業活動とコモンスの変容における研究」及び「地域の記憶を発掘し、地域力を生かした減災ネットワークの育成」といった、今年度の本センターの他のプロジェクトとも連携しながら、「近代化」に伴う地域生活空間の変容を、基礎単位としての世帯のライフスタイルの表現である住空間の変容をも含めて、日韓両国を比較しつつ検

証し、sustainable society を支える必須の条件のひとつとしての地域生活空間における人々のきずなを現代的条件のもとでいかに再構築しうるかを探ろうとするものである。

経済地理学、住居学、地方行政学、地方財政学、歴史学、環境社会経済学というように専門を異にするメンバーがそれぞれの領域で蓄積してきた研究成果を研究会での報告、討議を通じて活発に交わせ、さらにまた共同で韓国視察調査等を行うことを通じて学際的で新鮮な認識を培い、上記課題に迫るとともに、韓国の研究者をも訪ね、あるいは研究会に招き、積極的な交流を図る予定である。

3 今年度の状況報告

今年度は、秋山、山崎、松田の3名が韓国へ現地調査に出かけるとともに、韓国及び鳴門教育大学からゲスト報告者を迎えて公開の研究会を行うなどこれまで下記の3回の研究会を実施した。2月にはさらに韓国からゲストを迎えるなど、年度内にあと2回の研究会を予定している。

研究会記録

第1回 日時：11月17日

場所：滋賀大学大津サテライトプラザ

報告者：山崎古都子環境総合研究センター長
「韓国訪問調査の結果について」

第2回 日時：12月19日

場所：滋賀大学大津サテライトプラザ

報告者：秋山元秀教育学部教授
「東アジアの空間構造

- 居住空間から地域空間まで - 」

第3回 日時：1月20日

場所：NPO 法人ヒューマンサポート協会会議室

報告者：金貞均鳴門教育大学助教授

「韓国における生活空間の近代化の特徴」
金貞仁（株）ウリ研究員
「韓国における生活空間の近代化に果たす高層住宅の役割」（写真）



琵琶湖・淀川流域と韓国・洛東江流域を素材にした流域管理政策の日韓比較研究

1 プロジェクトメンバー

- 李 秀澈（環境総合研究センター客員助教授/名城大学）
- 只友 景士（環境総合研究センター助教授）
- 中野 桂（滋賀大学経済学部助教授）
- 遠藤 修一（滋賀大学教育学部教授）
- 金 淳植（学術振興会・外国人特別研究員）

2 プロジェクトの概要

韓国・啓明大学との日韓共同研究の一環として、日本を代表する琵琶湖・淀川流域と韓国の洛東江流域を研究の素材にし、流域管理政策の日韓比較研究を行う。韓国啓明大

学との共同研究に際して、滋賀大学の教員が中心となり、琵琶湖・淀川流域の流域管理政策を調査研究し、韓国・啓明大学側と在日本の韓国人研究者を中心としたチームが韓国・洛東江流域の流域管理政策を調査研究する。統一した枠組みで調査分析することで、日韓両国の行政制度、環境法体系、環境政策の比較研究を通じて、「中間システム」の違いが、環境政策や実際の環境の状況にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。

幼稚園・小学校・中学校の子どもの環境認識の発達と環境学習に関する研究

1 プロジェクトメンバー氏名と所属

* は代表者

附属小学校グループ *木全 清博(校長) 瀬古 祐嗣
(副校長) 西村 喜雄、岡部 陽造。

附属中学校グループ 千原 孝司(校長) 藤池 聡
(副校長) 西 孝俊、保木 康弘。

附属幼稚園グループ 近藤 文良(園長) 西川 正晃
(副園長) 岡崎 弘奈。

2 研究の目的と計画

本研究は、大津市膳所キャンパスにある滋賀大学教育学部附属学校園の子どもの環境認識の発達と環境学習に関して、3つの学校園の教員が相互の保育見学や授業見学を通して、環境学習に関するカリキュラム開発や教材研究や授業づくりの研究を行おうとするもの、幼稚園・小学校・中学校の12年間の子どもの環境認識に関する発達調査を行い、環境認識にエポックとなる時期、環境学習のキーとなる内容を明らかにすること、幼稚園と小学校低学年、中学年と高学年、小学校高学年と中学校下学年など、各時期の環境学習の内容・方法について共同研究を推進すること、の3点を目的としている。

同一地区に立地する12年間の成長・発達をとらえることができる学校園の長所を生かして、異なる校種の環境学習についての共同研究を実施する点に独自性を有する。

3 今年度の状況報告

2005年度の第1年次の研究は、各学校園で主に今年度を実施した授業実践をまとめて、これを検討し合う事にした。各学年や各教科で行った環境学習に関わる授業研究として、校内研究会や公開研究発表大会で報告したものを中心に出し合い、その指導案をそれぞれ検討してコメントを付け合うことを試みた。

また、ILECの環境指導者講習会のカリキュラム上に幼稚園、小学校、中学校の環境学習の授業見学を位置づけて、小学校、中学校では1日づつ環境学習を公開し、環境問題や環境学習に関する国際交流を行ってきた。

各校園から提出され検討された環境学習の実践は、現在までのところ次の通りである。

< 附属幼稚園 >

- | | | | |
|---|-----|-------------|-------|
| 1 | 3歳児 | 「すみれ組保育指導案」 | 板谷 薫 |
| 2 | 4歳児 | 「もも組保育指導案」 | 居川 正美 |
| 3 | 4歳児 | 「さくら組保育指導案」 | 岡崎 弘奈 |
| 4 | 5歳児 | 「きく組保育指導案」 | 森 千代子 |
| 5 | 5歳児 | 「あやめ組保育指導案」 | 西澤 彩木 |

< 附属小学校 >

- | | | | | |
|---|--------|--|-------|---|
| 1 | 第4学年 | 「水のリサイクル」(社会科) | 全15時間 | 西田 和弘 |
| 2 | 第4学年 | 「水の変身」(理科) | 全13時間 | 岡部 陽造 |
| 3 | 第5学年 | 「環境を守る人と私」「同」(社会科) | 全5時間 | 西村 喜雄 |
| 4 | 第5学年 | 「同」(社会科) | 全5時間 | 西村 喜雄 |
| 5 | 第6学年 | 「線と面の匠(たくみ)たち」(図工科) | 全6時間 | 松山 辰也 |
| 6 | 第1~6学年 | 「琵琶湖と子どもの心を豊かにつなぐ環境学習」(生活科・総合学習) | | 西村 喜雄
(『「確かな学力」を伸ばす学習指導の創造』明治図書
2005年11月) |
| 7 | | Environmental Education in Social Studies Classes | | Yoshio Nishimura |
| 8 | | Environmental Education Focused on Fresh Water Environment | | |

< 附属中学校 >

- | | | | | |
|---|------|---------------------|------|-------|
| 1 | 第1学年 | 「植物の生活と種類」(理科) | 全3時間 | 澤田 一彦 |
| 2 | 第1学年 | 「エコ・クッキングに挑戦!」(家庭科) | 全2時間 | 西村 淳子 |
| 3 | 第1学年 | 「森林資源と木材」(技術科) | 全2時間 | 河野 卓也 |

来年度の課題としては、子どもの環境認識の発達調査を実施して、環境学習のエポックを明らかにすること、環境教育カリキュラムや環境教材の開発を行うこと、校園間相互の環境学習の授業交流を実現することが、あげられる。